

生活支援【中山間地域で暮らすことができる生活環境づくり】

背景

3年間の取り組みの総括

今後の取り組み

これまでの取り組み (H27.1月現在)

成果

課題

移動手段の確保



目標:最低でも週1回は移動サービスを受けることができる地域づくり

- 市町村等の移動手段の確保に向けた仕組みづくりを支援(移動手段確保対策事業 H20~)
- 【内容】
 - ・仕組みづくりのための調査等
 - ・運行に必要な装備
 - ・新たな取り組みの実証運行
 - ・自家用有償運送運転者講習会受講
- 【補助実績】
 - (H24~H26) 23市町村 66件 約172百万円
 - ※参考 (H20~H26) 26市町村 89件 約340百万円
- 市町村担当者向け研修会・現地視察の実施(H24~H26)
- アドバイザー(移動手段確保支援)の派遣(H25~H26)
- 「中山間地域における移動手段確保対策の手引き」作成・更新(H24~H26)

- 市町村担当者の移動手段確保対策に係る意識の高まり
H27年1月末現在、30市町村で、何らかの移動手段の確保対策が実施されており、地域住民の生活の利便性が向上
- 地域公共交通関係者同士の連携
研修会等を通して、市町村担当者同士だけでなく、国や有識者、他県市町村の担当者とのネットワークを形成

- 多様なニーズの存在(今後増加の可能性あり)
バス路線の再編等が進む中、中山間地域における公共交通を必要としている人々の生活の足の確保が急務
- 定期的な見直しが必要
利用者のニーズや地域の状況変化などに応じ、定期的な移動手段対策の見直しが不可欠
- 継続的な人材確保
各市町村において、路線維持に向けた検証や新たな取り組みを行う人材の継続的な育成が必要
- 関係機関との更なる連携の強化
地域が抱える各々の課題解決のためには、様々な知見を持つ有識者や国等との更なる連携強化が必要

- 【地域の声】
 - ・自宅前まで運行するので、外出機会が増えた。(デマンド型乗合タクシーの利用者)
 - ・予約運行に変わって、バスに必ず人が乗っているのはとても良い。
 - ・通勤時間帯に道路の幅員いっぱいに行っていたバスが、時間帯をずらした予約運行になり、車の運転がしやすくなった。(コミュニティバス運行地域の住民)

生活用水の確保



目標:安心して暮らすための命の水(生活用水)の確保

- 地域の実情に応じた生活用水の確保、仕組みづくりを支援(生活用水確保支援事業 H20~)
- 【内容】水道施設、管理道の整備等の支援
- 【補助実績】
 - (H24~H26) 23市町村 85件 約723百万円
 - ※参考 (H20~H26) 27市町村 172件 約1,445百万円
- 小規模施設の先進的な取り組みや、地域の抱える課題等の情報共有のため、市町村担当者会を実施(H24~H25)
- 高知県版生活用水モデル設備の開発(H26)【実績】1箇所(2設備 約3百万円)

- 財政支援により水道施設等の整備が促進
市町村の財政負担が軽減され、多くの地域からの要望に対応
- 安心して暮らせる仕組みの構築
水量や水質の確保により、生活の不便や不安が解消、衛生環境の向上
- 維持管理労務が軽減
管理道整備にも支援を拡充し、維持管理労務が軽減

- 潜在的なニーズがまだ数多く存在
県内には小規模な水道や個人管理の水道が数多く、水不足や設備不良、老朽化などの課題を抱える地域が潜在的に存在
- 建設コストの縮減
受益者数が少数であっても、配管敷設費や設備本体価格など建設コストが総じて割高
- 維持管理コストの確保
人口減や高齢化により、維持管理に係る人員の確保や費用負担が多く、地域で支えあうソフト面での仕組みづくりが急務

- 【地域の声】
 - ・水量不足や土砂濁りが解消され、お風呂や洗濯などに安心して使えるようになった。
 - ・高齢者世帯が多いので、共同の水道施設を整備して、地区みんなで支え合えるようになった。
 - ・子どもが地元に戻る予定だが、水の管理に苦労させられなかった。整備されて安心した。

生活用品等の確保



目標:高齢者等が安心して暮らすための支えあいの仕組みづくり

- 地域の実情に応じた生活用品等の確保、仕組みづくりを支援(生活用品等確保支援 H20~、地域の物流等支援 H23~)
- 【内容】移動販売車両の購入や店舗整備、集出荷・宅配等にかかる経費補助
- 【補助実績】
 - (H24~H26)
 - 移動販売車両、店舗 20百万円(6件)
 - 集出荷・宅配等 34百万円(10件)
 - ※参考 (H20~H26)
 - 移動販売車両、店舗 104百万円(22件)
 - 集出荷・宅配等 40百万円(16件)

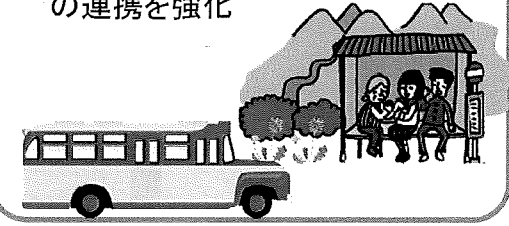
- 安心して生活できる仕組みの構築
移動販売等により生活用品等の確保が困難な高齢者等の生活の不便や不安が解消
- 見守りのための連携体制の強化
行政と事業者とが連携した見守りや安否確認の体制が構築
- 地域のコミュニケーションづくり
高齢者等の買物支援や農産物の集出荷を通して、地域のコミュニケーションや支えあい、生きがいづくりに貢献
- 官民協働による新たな仕組みの構築
地元商工会と運送業者、NPO団体等の連携による宅配サービスなど、地域の実情に合わせた新たな仕組みが進展

- 地域ニーズ多様化への対応
各市町村によって、移動手段や生活店舗の有無など状況が異なることから、地域ニーズに応じたきめ細やかな対応が必要
- 多様な事業展開への対応
時代の変遷や地域ニーズに即した広域的、複合的な取り組みなどの検討が必要

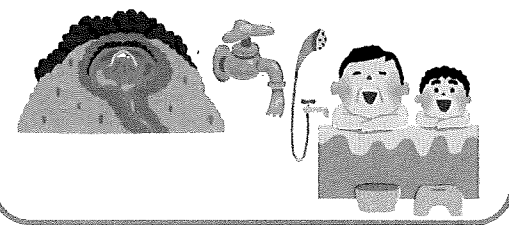
- 【地域の声】
 - ・宅配サービスのおかげで、夕飯に間に合うようお刺身や惣菜が届くので楽しみが増えた。
 - ・車に乗れないので、食料や日用品は定期的に来る移動販売車に頼っている。
 - ・集出荷システムにより、野菜作りが楽しくなった。

○地域のニーズや課題に応じたきめ細やかな仕組みづくり
○市町村や民間事業者等との連携強化による更なる生活環境づくり

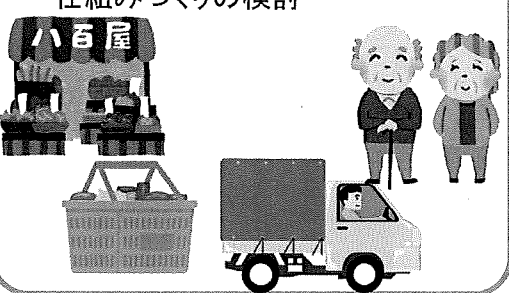
- 市町村ニーズを把握し、計画的な事業推進と財政支援を継続
- アドバイザー(移動手段確保支援)の派遣を継続
- 課題解決に向けて市町村担当者研修会を実施
- 国や地域交通再編に関するノウハウを持つ自治体関係者等との連携を強化



- 市町村ニーズを把握し、計画的な事業推進と財政支援を継続
- モデル設備の普及に務め、建設及び維持管理コストを縮減
- 情報共有や課題解決に向けて市町村担当者研修会等を実施



- 市町村ニーズを把握し、計画的な事業推進と財政支援を継続
- 多様な事業展開に対応するため、既存の仕組みを見直し
- 地域団体、地元住民組織と民間事業者等との連携による新たな仕組みづくりの検討



集落実態調査の実施(平成23年度)

中山間地域で暮らしていくうえでの課題が浮きぼり

- ・車や公共交通などの移動手段がない、又は不便
- ・飲料水等の確保について課題がある
- ・食料品や日用品の商店が近くにない

中山間地域における生活基盤づくりの抜本強化(平成24年度~)